



# 港湾ロジスティクスに係る検討資料

2026.1.20



一般社団法人  
国際フレイトフォワーダーズ協会

# 港湾ロジスティクスにおけるフレイトフォワーダーが直面している課題

港湾は、外航海運を利用して国際複合一貫輸送を行っているフレイトフォワーダーにとって、海陸の輸送の結節点として物理的に極めて重要なエリアであるとともに、通関、検疫、保税措置等の対応の場ともなり、ハード・ソフト両面においてその効率的な運用が事業遂行上決定的に重要となっている。その中で、フレイトフォワーダーとしては、以下のような課題に直面している。

## (1) 港湾をめぐる人手不足

- ・ドレージドライバー、港湾労働者

## (2) セキュリティの確保

- ・ハード・ソフト両面におけるセキュリティの確保（特にサイバーセキュリティの強化）

## (3) 港湾の非効率

- ・長時間にわたるゲート前待機時間と周辺道路の混雑（特に東京港）
- ・コンテナターミナルの細分化（大型船の同時着岸が困難、ターミナル間の往来の際に都度ゲートの出入が必要、バースホッピングの発生、ターミナル用地利用の非効率 等の原因）
- ・運用時間の制限
- ・ハブ機能強化への課題

## (4) 本船寄港の減少



# フレイトフォワードナーとして国、港湾管理者、港湾運営会社に期待する事項

フレイトフォワードナーとして海陸輸送の結節点としての港湾をめぐっては、以下の点に期待している。

国等においてもすでにその改善に向けた措置に取り組んでいただいていることには深く感謝申し上げます。引き続き実現に向けて施策を推進いただくことを期待している。

## 1 港湾機能の強化（喫緊の対応要望事項）

- ・ドレージドライバー、港湾作業員の安定的確保
- ・コンテナヤード及び港湾全体の稼働時間の柔軟化
- ・予約制の導入拡大、港湾施設・ゲートのDX化の推進（CONPAS、サイバーポート等の普及促進）
- ・サイバーセキュリティの強化
- ・予約車待機場所、シャーシ留置場等車両の待機スペースの拡大

## 2 中・長期的な課題として対応を期待している事項

- ・本船航路誘致のためのコンテナ港湾機能の国際コンテナ戦略港湾への集約
- ・国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナターミナルの一体化
- ・地方港における港湾整備、労働者不足への対応と国際フィーダ航路の充実
- ・鉄道のオンドックレール化と内陸鉄道駅の整備、運行本数の拡大及び低床台車の増備 等

# ドレージ待機時間について

- 右下図の通り、東京港ではターミナルゲート前の混雑解消への取組の結果、令和5年(2023年)のゲート前の渋滞長は、平成23年(2011年)と比較して71%減少した。だが、依然としてドレージの待機問題は、ドライバーの労働時間規制や高齢化に伴う労働力の減少と相まって、ドレージ料金の高騰の要因となっている。



## ●荷主の競争力維持のための要望

### ドレージ輸送

- ・ドレージ車輛に対する高速道路料金の減免
- ・自動運転トラックや連結トラックの走行が可能な高速道路の建設

### 港湾機能の強化

- ・港湾荷役機器の更新や最新機材の導入に対しての補助や支援
- ・ターミナル自動化による効率化の推進



71%減少

東京都港湾局「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」資料から引用



## <現状>

船舶入港

ハウスB/L仕分・仮陸申請

積荷目録提出

MFR 積荷目録情報登録 【船会社・船舶代理店】

NVC01 ハウスB/L貨物情報登録 【フォワーダー】

DMF 積荷目録提出 【船会社・船舶代理店】

PID 到着確認登録 【船会社・船舶代理店】

船卸し

PKI 船卸確認登録 【CY (コンテナヤード)】

OLC 保税運送申告 【CY (コンテナヤード)】

NVC01(ハウスB/L貨物情報登録)にてフォワーダーが「ハウスB/L仕分」と「仮陸揚げ申請」を行う必要がある

## < 課題 >

- ①ハウスB/L仕分：本来、現物確認すべきであるが、未確認状態で仕分け手続きを行うことによる、適正通関手続き実施のための課題
- ②仮陸揚げ申請：船会社業務（MFR～DMF）である積荷目録の提出までにフォワーダーが介在することのオペレーション上の課題

## < 要望 >

- ・課題の解決による国際リコンソリ業務を実現するため、今後、ワーキンググループ等を組織

## （参考）JIFFAの概要

一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会（JIFFA）

外航海運事業者を利用して国際複合一貫輸送を行うフレイトフォワードーの業界団体。

（1981年10月に任意団体として発足、1985年10月社団法人化、2012年4月公益法人改革により現在の一般社団法人へ移行）

会員数 正会員社549 賛助会員26社 / 合計575社（2026年1月1日現在）

主な事業 会員企業に対する以下の事業を実施。

- ・教育・研修、調査研究、統計整備
- ・MTB/L等運送書類の書式、約款等の制定、販売
- ・国、公共団体、国際機関等との連絡、協議、調整 等

会員企業の国内港湾における取扱量（輸出入合計） 2022年度～2024年度で毎年度概ね1億2000万トン程度。  
全国港湾外貿コンテナ取扱量（TEUベース）の3割～4割程度を取扱い。